

訊連科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 5203)

公司地址：新北市新店區民權路 100 號 15 樓
電 話：(02)8667-1298

訊連科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4
四、 合併資產負債表		5 ~ 6
五、 合併綜合損益表		7
六、 合併權益變動表		8
七、 合併現金流量表		9 ~ 10
八、 合併財務報表附註		11 ~ 49
(一) 公司沿革		11
(二) 通過財務報告之日期及程序		11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 13
(四) 重大會計政策之彙總說明		13 ~ 14
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		14
(六) 重要會計項目之說明		14 ~ 35
(七) 關係人交易		35 ~ 37
(八) 質押之資產		37
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		38

(十) 重大之災害損失	38
(十一)重大之期後事項	38
(十二)其他	38 ~ 48
(十三)附註揭露事項	48 ~ 49
(十四)營運部門資訊	49



資誠

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001152 號

訊連科技股份有限公司 公鑒：

前言

訊連科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併之權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達訊連科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

黃金連

會計師

賴宗義

黃
金
連

賴
宗
義



金融監督管理委員會
核淮簽證文號：金管證審字第 1100348083 號
前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核淮簽證文號：金管證六字第 0960038033 號
中華民國 114 年 7 月 30 日

~4~



 訊連科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 523,615	9	\$ 587,718	10	\$ 439,104	7
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		631,656	11	90,030	1	151,037	3
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)						
	流動		1,230,600	21	1,696,883	28	1,752,300	29
1170	應收帳款淨額	六(五)	73,898	1	68,894	1	78,560	1
1200	其他應收款		3,367	-	3,957	-	4,892	-
1210	其他應收款—關係人	七	1,877	-	2,140	-	2,250	-
1220	本期所得稅資產		5,464	-	2,272	-	2,264	-
130X	存貨		3,635	-	3,000	-	4,471	-
1470	其他流動資產		36,264	-	30,767	1	27,771	-
11XX	流動資產合計		<u>2,510,376</u>	<u>42</u>	<u>2,485,661</u>	<u>41</u>	<u>2,462,649</u>	<u>40</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		228,534	4	250,807	4	277,801	5
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(四)						
	量之金融資產—非流動		248	-	248	-	248	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	1,472,045	25	1,634,165	27	1,600,711	26
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	424,951	7	427,205	7	425,326	7
1755	使用權資產	六(八)及七	11,764	-	15,031	-	18,298	-
1760	投資性不動產淨額	六(十)	1,197,823	21	1,203,641	20	1,209,459	20
1840	遞延所得稅資產		69,006	1	68,242	1	72,765	1
1900	其他非流動資產		12,274	-	15,539	-	18,715	1
15XX	非流動資產合計		<u>3,416,645</u>	<u>58</u>	<u>3,614,878</u>	<u>59</u>	<u>3,623,323</u>	<u>60</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,927,021</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,100,539</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,085,972</u>	<u>100</u>

(續次頁)



有技訊
 訊連科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2130 合約負債—流動	六(二十二)	\$ 480,418	8	\$ 435,006	7	\$ 410,619	7
2170 應付帳款	六(十一)	22,599	-	30,116	1	38,582	-
2200 其他應付款	六(十二)	738,203	13	434,171	7	596,302	10
2230 本期所得稅負債		9,138	-	18,511	-	21,499	-
2280 租賃負債—流動	六(八)						
	(三十二)及七	6,899	-	6,646	-	6,594	-
2300 其他流動負債	六(十三)	40,943	1	36,450	1	38,555	1
21XX 流動負債合計		<u>1,298,200</u>	<u>22</u>	<u>960,900</u>	<u>16</u>	<u>1,112,151</u>	<u>18</u>
非流動負債							
2550 負債準備—非流動	六(十四)	279,159	5	332,419	6	347,061	6
2570 遲延所得稅負債		8,451	-	8,451	-	8,451	-
2580 租賃負債—非流動	六(八)						
	(三十二)及七	5,369	-	8,732	-	12,069	-
2600 其他非流動負債	六(十五)						
	(三十二)	65,649	1	65,693	1	66,021	1
25XX 非流動負債合計		<u>358,628</u>	<u>6</u>	<u>415,295</u>	<u>7</u>	<u>433,602</u>	<u>7</u>
2XXX 負債總計		<u>1,656,828</u>	<u>28</u>	<u>1,376,195</u>	<u>23</u>	<u>1,545,753</u>	<u>25</u>
權益							
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十八)						
3110 普通股股本		791,188	13	789,593	13	789,418	13
資本公積	六(十九)						
3200 資本公積		2,321,231	40	2,295,299	37	2,274,600	37
保留盈餘	六(二十)						
3310 法定盈餘公積		1,092,794	18	1,092,794	18	1,092,794	18
3320 特別盈餘公積		55,636	1	186,303	3	186,303	3
3350 未分配盈餘		310,226	5	415,991	7	285,074	5
其他權益	六(二十一)						
3400 其他權益		(300,882)	(5)	(55,636)	(1)	(87,970)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>4,270,193</u>	<u>72</u>	<u>4,724,344</u>	<u>77</u>	<u>4,540,219</u>	<u>75</u>
3XXX 權益總計		<u>4,270,193</u>	<u>72</u>	<u>4,724,344</u>	<u>77</u>	<u>4,540,219</u>	<u>75</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 六(八)(九)及							
	七						
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 5,927,021</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,100,539</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,085,972</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃肇雄



經理人：古娛君

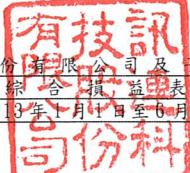


林昭宏



會計主管：蕭婉如





 訊連科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(二十二)	\$ 598,957	100	\$ 530,872	100	\$ 1,170,482	100	\$ 1,022,986	100
5000 营業成本	六(二十三)								
	(二十八)	(85,063)	(14)	(74,242)	(14)	(168,816)	(14)	(144,068)	(14)
5900 营業毛利		513,894	86	456,630	86	1,001,666	86	878,918	86
營業費用	六(十六)								
	(二十八)								
	(二十九)及七								
6100 推銷費用		(214,446)	(36)	(194,886)	(37)	(426,151)	(37)	(373,166)	(36)
6200 管理費用		(30,487)	(5)	(31,394)	(6)	(61,649)	(5)	(65,780)	(6)
6300 研究發展費用		(177,477)	(30)	(169,753)	(32)	(355,062)	(30)	(324,433)	(32)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	-	-	(16,089)	(3)	-	-	(36,603)	(4)
6000 营業費用合計		(422,410)	(71)	(412,122)	(78)	(842,862)	(72)	(799,982)	(78)
6900 营業利益		91,484	15	44,508	8	158,804	14	78,936	8
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(三)								
	(二十四)	16,798	3	25,287	5	36,218	3	47,545	5
7010 其他收入	六(九)(十)								
	(二十五)及七	19,154	3	18,804	4	39,032	3	42,747	4
7020 其他利益及損失	六(二)								
	(二十六)	(146,575)	(24)	12,283	2	(131,222)	(11)	51,923	5
7050 財務成本	六(八)								
	(二十七)及七	(50)	-	(67)	-	(107)	-	(125)	-
7000 营業外收入及支出合計		(110,673)	(18)	56,307	11	(56,079)	(5)	142,090	14
7900 稅前淨利(淨損)		(19,189)	(3)	100,815	19	102,725	9	221,026	22
7950 所得稅費用	六(三十)	(11,060)	(2)	(15,919)	(3)	(30,672)	(3)	(36,578)	(4)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 30,249)	(5)	\$ 84,896	16	\$ 72,053	6	\$ 184,448	18
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算	六(二十一)								
之兌換差額		(\$ 94,422)	(16)	(\$ 1,958)	-	(\$ 72,674)	(6)	\$ 16,075	2
8370 採用權益法認列之關聯企業	六(六)								
及合資之其他綜合損益之份									
額—可能重分類至損益之項									
目									
		(194,809)	(32)	20,806	4	(172,572)	(15)	82,258	8
8360 後續可能重分類至損益之									
項目總額									
		(289,231)	(48)	18,848	4	(245,246)	(21)	98,333	10
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 289,231)	(48)	\$ 18,848	4	(\$ 245,246)	(21)	\$ 98,333	10
8500 本期綜合損益總額		(\$ 319,480)	(53)	\$ 103,744	20	(\$ 173,193)	(15)	\$ 282,781	28
淨(損)利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 30,249)	(5)	\$ 84,896	16	\$ 72,053	6	\$ 184,448	18
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 319,480)	(53)	\$ 103,744	20	(\$ 173,193)	(15)	\$ 282,781	28
每股(虧損)盈餘	六(三十一)								
9750 基本每股(虧損)盈餘		(\$ 0.38)		\$ 1.08		\$ 0.91		\$ 2.34	
9850 稀釋每股(虧損)盈餘		(\$ 0.38)		\$ 1.07		\$ 0.90		\$ 2.31	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃肇雄

黃肇雄

經理人：古姨君

林昭宏

~7~

會計主管：蕭婉如

蕭婉如



訊連科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年及 13 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	歸屬於	母公	司	業	主	之	權	益
	保	留	盈	餘	其	他	權	益

透過其他綜合損益按
國外營運機構財務報

公允價值衡量之金融

表換算之兌換差額

資產未實現損益

權益總額

附註 普通股股本 資本 公積 法定盈餘公積 特別盈餘公積 未分配盈餘

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

113 年 1 月 1 日餘額	\$ 789,418	\$ 2,247,436	\$ 1,092,794	\$ 170,301	\$ 337,665	(\$ 174,008)	(\$ 12,295)	\$ 4,451,311
本期淨利	-	-	-	-	184,448	-	-	184,448
本期其他綜合損益	六(二十一)	-	-	-	-	98,333	-	98,333
本期綜合損益總額	-	-	-	-	184,448	98,333	-	282,781
112 年度盈餘指撥及分派：	六(二十)	-	-	-	16,002	(16,002)	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	16,002	(16,002)	-	-
現金股利	-	-	-	-	(221,037)	-	-	(221,037)
股份基礎給付交易	六(十七)(十九)	-	10,372	-	-	-	-	10,372
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	六(六)(十九)	-	16,792	-	-	-	-	16,792
113 年 6 月 30 日餘額	\$ 789,418	\$ 2,274,600	\$ 1,092,794	\$ 186,303	\$ 285,074	(\$ 75,675)	(\$ 12,295)	\$ 4,540,219

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

114 年 1 月 1 日餘額	\$ 789,593	\$ 2,295,299	\$ 1,092,794	\$ 186,303	\$ 415,991	(\$ 43,341)	(\$ 12,295)	\$ 4,724,344
本期淨利	-	-	-	-	72,053	-	-	72,053
本期其他綜合損益	六(二十一)	-	-	-	-	(245,246)	-	(245,246)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	72,053	(245,246)	-	(173,193)
113 年度盈餘指撥及分派：	六(二十)	-	-	-	(130,667)	130,667	-	-
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(130,667)	130,667	-	-
現金股利	-	-	-	-	(308,485)	-	-	(308,485)
股份基礎給付交易	六(十七)(十九)	-	3,789	-	-	-	-	3,789
員工執行認股權	六(十八)(十九)	1,595	11,691	-	-	-	-	13,286
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	六(六)(十九)	-	10,452	-	-	-	-	10,452
114 年 6 月 30 日餘額	\$ 791,188	\$ 2,321,231	\$ 1,092,794	\$ 55,636	\$ 310,226	(\$ 288,587)	(\$ 12,295)	\$ 4,270,193

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃肇雄



經理人：古媄君



會計主管：蕭婉如



有
限
公
司
訊
連
科
技
股
份
合
併
現
金
流
量
表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
--	----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 102,725	\$ 221,026
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損失	六(二)(二十六)	
折舊費用	六(七)(八)(十)	15,666
預期信用減損損失	六(二十八)	-
利息收入	六(二十四)	(36,218)
股利收入	六(二十五)	(4,992)
利息費用	六(八)(二十七)	107
員工認股權酬勞成本	六(十七)	
	(二十九)	3,789
		10,372
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
應收帳款	(541,528)	(16,473)
其他應收款	(9,232)	(8,431)
其他應收款—關係人	216	(162)
存貨	239	(141)
其他流動資產	(635)	(744)
其他非流動資產	(5,530)	(1,526)
	4,390	3,119
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	45,413	47,859
應付帳款	(6,405)	(4,803)
其他應付款	8,944	(8,043)
其他流動負債	5,480	(2,799)
負債準備—流動及非流動	(53,260)	(4,207)
其他非流動負債	(68)	95
營運產生之現金(流出)流入	(465,822)	241,162
收取之利息	36,542	47,734
支付之利息	(107)	(125)
收取之股利	-	4,992
支付之所得稅	(45,014)	(24,257)
營業活動之淨現金(流出)流入	(474,401)	269,506

(續 次 頁)

訊連科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 1,582,200)	(\$ 1,784,750)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	2,010,965	1,527,410
取得不動產、廠房及設備	(8,222)	(10,625)
存出保證金(增加)減少	(1,162)	2,019
投資活動之淨現金流入(流出)	419,381	(265,946)

籌資活動之現金流量

存入保證金增加	六(三十二)	24	605
租賃本金償還	六(八)(三十二)	(3,110)	(3,408)
員工執行認股權		13,286	-
籌資活動之淨現金流入(流出)		10,200	(2,803)
匯率變動之影響		(19,283)	(3,314)
本期現金及約當現金減少數		(64,103)	(2,557)
期初現金及約當現金餘額		587,718	441,661
期末現金及約當現金餘額	\$ 523,615	\$ 439,104	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃肇雄

肇雄

經理人：古媄君

媄君

林昭宏

昭宏

會計主管：蕭婉如

婉如



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

訊連科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 79 年 8 月在中華民國設立，本公司股票自民國 89 年 10 月 11 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣，並於民國 93 年 9 月 27 日起轉至台灣證券交易所掛牌上市交易。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電腦軟體之研發設計及銷售業務等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 7 月 30 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國 115 年 1 月 1 日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效，除下列所述者外，並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容

金管會認可此修正中之部分內容，尚未認可之部分內容分別說明如下：

- (1)釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債（或部分金融負債）時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除：

- A. 企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力；
- B. 企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力；
- C. 與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。

- (2)更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

2. 國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投 資 公 司 名 称	子 公 司 名 称	業 務 性 質	所持股權百分比		
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日
訊連科技股份有限公司	CyberLink.com Corp. (CyberLink-USA)	電腦軟體之銷售	100%	100%	100%
訊連科技股份有限公司	CyberLink International Technology Corp. (CyberLink-B. V. I.)	對各種事業之投資	100%	100%	100%
訊連科技股份有限公司	CyberLink Inc. (CyberLink-Japan)	電腦軟體之銷售	100%	100%	100%

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

無此情形。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 245	\$ 50	\$ 50
支票存款	77,880	101,438	59,611
活期存款	423,515	486,230	379,443
定期存款	<u>21,975</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 523,615</u>	<u>\$ 587,718</u>	<u>\$ 439,104</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動及非流動

項	目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產				
貨幣型基金	\$ 630,134	\$ 90,000	\$ 150,723	
評價調整	<u>1,522</u>	<u>30</u>	<u>314</u>	
	<u><u>\$ 631,656</u></u>	<u><u>\$ 90,030</u></u>	<u><u>\$ 151,037</u></u>	
非流動項目：				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產				
私募基金	\$ 271,039	\$ 298,179	\$ 292,075	
非上市櫃股票	<u>22,994</u>	<u>22,994</u>	<u>23,221</u>	
小計	<u>294,033</u>	<u>321,173</u>	<u>315,296</u>	
評價調整	(<u>65,499</u>)	(<u>70,366</u>)	(<u>37,495</u>)	
	<u><u>\$ 228,534</u></u>	<u><u>\$ 250,807</u></u>	<u><u>\$ 277,801</u></u>	

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	114年4至6月	113年4至6月
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
私募基金	(\$ 120)	(\$ 2,070)
貨幣型基金	<u>1,358</u>	<u>189</u>
	<u><u>\$ 1,238</u></u>	<u><u>(\$ 1,881)</u></u>
	114年1至6月	113年1至6月
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
私募基金	(\$ 1,710)	(\$ 6,840)
貨幣型基金	<u>1,625</u>	<u>413</u>
	<u><u>(\$ 85)</u></u>	<u><u>(\$ 6,427)</u></u>

2. 民國 113 年 3 月及 10 月被投資公司處分部分投資標的並返還部分投資成本分別計 \$3,477 及 \$1,122；民國 113 年 7 月被投資公司減資退回股款 \$227。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 114 年及 113 年 1 至 6 月認列於損益之股利收入金額分別為 \$0 及 \$4,992。
4. 本集團所持有之透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押擔保之情形。
5. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險請詳附註十二(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產 - 流動

項	目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
---	---	-----------	------------	-----------

流動項目：

原始到期日超過三個月

之定期存款	\$ 1,230,600	\$ 1,696,883	\$ 1,752,300
-------	--------------	--------------	--------------

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年4至6月	113年4至6月
利息收入	<u>\$ 15,536</u>	<u>\$ 23,934</u>
	114年1至6月	113年1至6月
利息收入	<u>\$ 34,938</u>	<u>\$ 46,183</u>

2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$1,230,600、\$1,696,883 及 \$1,752,300。

3. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 - 非流動

項	目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
---	---	-----------	------------	-----------

非流動項目：

非上市櫃股票	\$ 12,325	\$ 13,198	\$ 13,113
評價調整	<u>(12,077)</u>	<u>(12,950)</u>	<u>(12,865)</u>
	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 248</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之非上市櫃股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值皆為 \$248。

2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額皆為 \$248。

3. 本集團所持有之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 應收帳款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應收帳款	\$ 151,291	\$ 146,287	\$ 146,316
減：備抵損失	(77,393)	(77,393)	(67,756)
	<u>\$ 73,898</u>	<u>\$ 68,894</u>	<u>\$ 78,560</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
未逾期	\$ 69,215	\$ 67,415	\$ 75,583
已逾期			
30天內	1,252	1,132	18,834
31-90天	2,821	208	54
91天以上	<u>78,003</u>	<u>77,532</u>	<u>51,845</u>
	<u>\$ 151,291</u>	<u>\$ 146,287</u>	<u>\$ 146,316</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款餘額為 \$139,979。
3. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本公司應收帳款於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$73,898、\$68,894 及 \$78,560。
4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 採用權益法之投資

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
1月1日	\$ 1,634,165	\$ 1,501,661
資本公積變動（附註六(十九)）	10,452	16,792
其他權益變動（附註六(二十一)）	(172,572)	<u>82,258</u>
6月30日	<u>\$ 1,472,045</u>	<u>\$ 1,600,711</u>

1. 本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		<u>114年</u>	<u>113年</u>	<u>113年</u>		
Perfect Corp. (Cayman)	英屬開曼群島	36.29%	36.29%	36.29%	權益法投資	權益法

2. 本集團持有 Perfect Corp. (Cayman) 36.29% 股權，惟該公司董事會現有七席董事中僅一席係由本集團指派，且該公司章程明訂該公司並無義務需每年定期召開股東會議，因此顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制，僅具重大影響。

3. 本集團採用權益法之投資有公開市場報價者，其公允價值如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
Perfect Corp. (Cayman)	<u>\$ 2,490,799</u>	<u>\$ 3,441,938</u>	<u>\$ 2,422,754</u>

(七) 不動產、廠房及設備

	114年					
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	合計
1月1日						
成本	\$ 319,968	\$ 149,570	\$ 26,315	\$ 1,930	\$ 1,054	\$ 498,837
累計折舊	- <u> </u>	(55,610) <u> </u>	(14,370) <u> </u>	(1,608) <u> </u>	(44) <u> </u>	(71,632) <u> </u>
	<u>\$ 319,968</u>	<u>\$ 93,960</u>	<u>\$ 11,945</u>	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 1,010</u>	<u>\$ 427,205</u>
1月1日	\$ 319,968	\$ 93,960	\$ 11,945	\$ 322	\$ 1,010	\$ 427,205
增添	- 	1,222 	6,827 	- 	- 	8,049
折舊費用	- 	(3,461) 	(2,935) 	(97) 	(88) 	(6,581)
淨兌換差額	(3,074) 	(643) 	(1) 	(4) 	- 	(3,722)
6月30日	<u>\$ 316,894</u>	<u>\$ 91,078</u>	<u>\$ 15,836</u>	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 922</u>	<u>\$ 424,951</u>
6月30日						
成本	\$ 316,894	\$ 149,942	\$ 33,086	\$ 1,845	\$ 1,055	\$ 502,822
累計折舊	- <u> </u>	(58,864) <u> </u>	(17,250) <u> </u>	(1,624) <u> </u>	(133) <u> </u>	(77,871) <u> </u>
	<u>\$ 316,894</u>	<u>\$ 91,078</u>	<u>\$ 15,836</u>	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 922</u>	<u>\$ 424,951</u>
	113年					
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	合計	
1月1日						
成本	\$ 323,421	\$ 150,246	\$ 24,277	\$ 1,924	\$ 499,868	
累計折舊	- <u> </u>	(50,671) <u> </u>	(14,884) <u> </u>	(1,336) <u> </u>	(66,891) <u> </u>	
	<u>\$ 323,421</u>	<u>\$ 99,575</u>	<u>\$ 9,393</u>	<u>\$ 588</u>	<u>\$ 432,977</u>	
1月1日	\$ 323,421	\$ 99,575	\$ 9,393	\$ 588	\$ 432,977	
增添	- 	- 	7,662 	- 	7,662 	
折舊費用	- 	(3,581) 	(2,584) 	(142) 	(6,307) 	
淨兌換差額	(7,331) 	(1,647) 	(10) 	(18) 	(9,006) 	
6月30日	<u>\$ 316,090</u>	<u>\$ 94,347</u>	<u>\$ 14,461</u>	<u>\$ 428</u>	<u>\$ 425,326</u>	
6月30日						
成本	\$ 316,090	\$ 148,224	\$ 31,810	\$ 1,891	\$ 498,015	
累計折舊	- <u> </u>	(53,877) <u> </u>	(17,349) <u> </u>	(1,463) <u> </u>	(72,689) <u> </u>	
	<u>\$ 316,090</u>	<u>\$ 94,347</u>	<u>\$ 14,461</u>	<u>\$ 428</u>	<u>\$ 425,326</u>	

(八) 租賃交易一承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括辦公室及運輸設備，114 年及 113 年 1 至 6 月租賃合約之期間分別介於民國 112 年至 118 年間及民國 111 年至 118 年間。租賃合約係採個別協商並包含各種不同之條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，亦不得以業務轉讓、合併等形式將權利轉讓與他人。
2. 本集團於台灣所承租停車位及於美國所承租辦公室之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之資訊如下：

	114年		
	房屋	運輸設備	合計
1月1日			
成本	\$ 19,748	\$ 2,904	\$ 22,652
累計折舊	(6,169)	(1,452)	(7,621)
	<u>\$ 13,579</u>	<u>\$ 1,452</u>	<u>\$ 15,031</u>
1月1日	\$ 13,579	\$ 1,452	\$ 15,031
折舊費用	(2,783)	(484)	(3,267)
6月30日	<u>\$ 10,796</u>	<u>\$ 968</u>	<u>\$ 11,764</u>
6月30日			
成本	\$ 19,748	\$ 2,904	\$ 22,652
累計折舊	(8,952)	(1,936)	(10,888)
	<u>\$ 10,796</u>	<u>\$ 968</u>	<u>\$ 11,764</u>
	113年		
	房屋	運輸設備	合計
1月1日			
成本	\$ 15,758	\$ 2,904	\$ 18,662
累計折舊	(3,354)	(484)	(3,838)
	<u>\$ 12,404</u>	<u>\$ 2,420</u>	<u>\$ 14,824</u>
1月1日	\$ 12,404	\$ 2,420	\$ 14,824
增添—新增租約	6,751	-	6,751
除列資產成本	(2,761)	-	(2,761)
除列日之累計折舊	2,761	-	2,761
折舊費用	(2,793)	(484)	(3,277)
6月30日	<u>\$ 16,362</u>	<u>\$ 1,936</u>	<u>\$ 18,298</u>
6月30日			
成本	\$ 19,748	\$ 2,904	\$ 22,652
累計折舊	(3,386)	(968)	(4,354)
	<u>\$ 16,362</u>	<u>\$ 1,936</u>	<u>\$ 18,298</u>

4. 與租賃合約有關之租賃負債：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
租賃負債總額	\$ 12,268	\$ 15,378	\$ 18,663
減：一年內到期部分（表列 「租賃負債-流動」）	(6,899)	(6,646)	(6,594)
	<u>\$ 5,369</u>	<u>\$ 8,732</u>	<u>\$ 12,069</u>

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年4至6月</u>	<u>113年4至6月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 50	\$ 67
屬短期租賃合約之費用	<u>565</u>	<u>390</u>
	<u>\$ 615</u>	<u>\$ 457</u>
	<u>114年1至6月</u>	<u>113年1至6月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 107	\$ 125
屬短期租賃合約之費用	<u>1,103</u>	<u>865</u>
	<u>\$ 1,210</u>	<u>\$ 990</u>

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 至 6 月租賃現金流出總額分別為 \$4,320 及 \$4,398，係包含屬短期租賃合約之費用分別計 \$1,103 及 \$865、租賃負債之利息費用分別計 \$107 及 \$125 及租賃本金償還分別計 \$3,110 及 \$3,408。

7. 向關係人承租辦公室請詳附註七之說明。

(九) 租賃交易一出租人

1. 出租予非關係人

本集團出租之標的資產包括台北市內湖區西湖段二小段 229 地號土地一筆、內湖「太陽科技廣場」廠辦大樓 B 棟 1 至 9 樓之樓層，租賃合約之期間通常介於 1 到 10 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同之條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，亦不得將租賃資產之全部或一部分轉租、分租、頂讓或以其他方式借與他人或法人使用。

2. 出租予關係人

本集團出租之標的資產為新北市新店區「江陵資訊」商辦大樓 6 樓及 14 樓之樓層辦公室及日本東京位於港區之辦公室，租賃合約期間通常為 1~2 年，租賃合約是採個別協商並包含不同之條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，亦不得將租賃資產之全部或一部分轉租、分租、頂讓或以其他方式借與他人或法人使用，租金收取時點係於次月初收取。

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 至 6 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 6 月基於上述營業租賃合約分別認列 \$18,839、\$17,794、\$37,357 及 \$35,354 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。

4. 本集團以營業租賃出租應收取之租賃給付之到期日分析如下：

	114年6月30日
114年7至12月	\$ 35,686
115年	65,284
116年	42,002
117年	28,434
118年	20,436
119年	1,449
	<u>\$ 193,291</u>
	113年12月31日
113年7至12月	\$ -
114年	66,916
115年	57,362
116年	39,289
117年	28,434
118年	20,436
119年	1,449
	<u>\$ 213,886</u>
	113年6月30日
113年7至12月	\$ 28,657
114年	43,364
115年	39,103
116年	25,659
117年	22,239
118年	15,789
119年	1,448
	<u>\$ 176,259</u>

(十) 投資性不動產

	114年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 799,024	\$ 593,470	\$ 1,392,494
累計折舊	- (188,853)	(188,853)
	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 404,617</u>	<u>\$ 1,203,641</u>
1月1日			
折舊費用	\$ 799,024	\$ 404,617	\$ 1,203,641
	- (5,818)	(5,818)
6月30日	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 398,799</u>	<u>\$ 1,197,823</u>
6月30日			
成本	\$ 799,024	\$ 593,470	\$ 1,392,494
累計折舊	- (194,671)	(194,671)
	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 398,799</u>	<u>\$ 1,197,823</u>

	113年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 799,024	\$ 593,470	\$ 1,392,494
累計折舊	-	(177,217)	(177,217)
	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 416,253</u>	<u>\$ 1,215,277</u>
1月1日			
折舊費用	\$ 799,024	\$ 416,253	\$ 1,215,277
	-	(5,818)	(5,818)
6月30日	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 410,435</u>	<u>\$ 1,209,459</u>
6月30日			
成本	\$ 799,024	\$ 593,470	\$ 1,392,494
累計折舊	-	(183,035)	(183,035)
	<u>\$ 799,024</u>	<u>\$ 410,435</u>	<u>\$ 1,209,459</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年4至6月	113年4至6月
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 18,211</u>	<u>\$ 17,184</u>
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 4,001</u>	<u>\$ 4,233</u>
當期未產生租金收入之投資性不動 產所發生之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 128</u>
	114年1至6月	113年1至6月
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 36,097</u>	<u>\$ 34,123</u>
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 8,020</u>	<u>\$ 7,908</u>
當期未產生租金收入之投資性不動 產所發生之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 323</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$2,719,668、\$2,494,270 及 \$2,299,757，上開公允價值係根據相關資產鄰近地區類似不動產市場交易價格評估而得，屬第三等級之資訊。

(十一) 應付帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付權利金	\$ 20,801	\$ 28,837	\$ 28,474
其他	1,798	1,279	10,108
	<u>\$ 22,599</u>	<u>\$ 30,116</u>	<u>\$ 38,582</u>

(十二) 其他應付款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應付股利	\$ 308,485	\$ -	\$ 221,037
應付員工酬勞及董事酬勞	137,479	109,841	112,609
應付促銷費	127,255	141,755	107,717
應付薪資	73,554	110,608	66,882
應付員工獎金	20,810	9,380	19,099
代收權利金款項	18,353	20,539	20,326
應付勞務費	11,278	11,377	12,629
應付設備款	89	271	221
應付費用-其他	35,665	28,281	33,710
其他應付款-其他	5,235	2,119	2,072
	<u>\$ 738,203</u>	<u>\$ 434,171</u>	<u>\$ 596,302</u>

(十三) 其他流動負債

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
退款負債	\$ 35,860	\$ 32,317	\$ 34,457
其他	5,083	4,133	4,098
	<u>\$ 40,943</u>	<u>\$ 36,450</u>	<u>\$ 38,555</u>

(十四) 負債準備

	<u>114年</u>		
	<u>權利金</u>	<u>軟體除錯成本</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 325,046	\$ 7,373	\$ 332,419
本期新增之負債準備	-	383	383
本期使用之負債準備	(19,047)	-	(19,047)
淨兌換差額	(34,596)	-	(34,596)
6月30日	<u>\$ 271,403</u>	<u>\$ 7,756</u>	<u>\$ 279,159</u>

	<u>113年</u>		
	<u>權利金</u>	<u>軟體除錯成本</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 344,753	\$ 6,515	\$ 351,268
本期新增之負債準備	-	528	528
本期使用之負債準備	(14,074)	-	(14,074)
本期迴轉之未使用金額	(9,858)	-	(9,858)
淨兌換差額	19,197	-	19,197
6月30日	<u>\$ 340,018</u>	<u>\$ 7,043</u>	<u>\$ 347,061</u>

負債準備分析如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
非流動	<u>\$ 279,159</u>	<u>\$ 332,419</u>	<u>\$ 347,061</u>

1. 權利金

本集團依據所處產業特性、其他已知原因以及管理階層的判斷估計可能發生的權利金支出，並於相關產品出售當期認列為產品銷售成本。任何產業環境之變遷，均可能會重大影響本集團權利金負債準備之金額。該權利金負債準備，將於專利所有權人求償時或雙方協商後支付。

2. 軟體除錯成本

本集團不定期免費提供客戶經由網路下載軟體除錯程式附件，配合銷貨收入估列相關之軟體除錯成本及負債。

(十五) 其他非流動負債

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應計退休金負債	\$ 54,837	\$ 54,905	\$ 55,233
存入保證金	<u>10,812</u>	<u>10,788</u>	<u>10,788</u>
	<u>\$ 65,649</u>	<u>\$ 65,693</u>	<u>\$ 66,021</u>

(十六) 退休金

1. (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額適當比率提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 114 年及 113 年 4 至 6 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 6 月，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$601、\$327、\$1,202 及 \$654。

(3)本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$960。

2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 114 年及 113 年 4 至 6 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 6 月，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$8,067、\$7,233、\$15,700 及 \$14,221。

(3) 民國 114 年及 113 年 4 至 6 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 6 月，
國外子公司依當地政府相關就業法令提撥之退休金分別為 \$882、
\$882、\$1,639 及 \$1,634。

(十七) 股份基礎給付

1. 截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，
本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟單位)	合約 期間	既得條件
員工認股權 計畫	111年7月26日	2,000	7年	2年之服務：累計可行使50%； 3年之服務：累計可行使75%； 4年之服務：累計可行使100%。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	114年		113年	
	認股權數量 (仟單位)	加權平均 履約價格(元)	認股權數量 (仟單位)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初				
流通在外認股權	1,938	\$ 83.30	2,000	\$ 85.70
本期執行認股權	(160)	83.30	—	—
6月30日期末				
流通在外認股權	1,778	83.30	2,000	85.70
6月30日期末				
可執行認股權	801	—	—	—

3. 民國 114 年及 113 年 4 至 6 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 6 月執行之
認股權於執行日之加權平均股價分別為 83.30 元、0 元、83.30 元及 0
元。

4. 截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，
流通在外之認股權，履約價格區間分別為 83.30 元、83.30 元及 85.70
元，加權平均剩餘合約期間分別為 4.07 年、4.57 年及 5.07 年。

5. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評
價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議 之類型	股價 給與日 (元)	履約價 格(元)	預期波 動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位公允 價值(元)
員工認股 權計畫	111年7月 26日	\$89.5	\$89.5	32.10%	4.88	0.00%	1.06% \$ 26.4355

註：預期波動率係參酌本公司股票之歷史交易資料(日)，採與認股選
擇權預期存續期間等量之樣本區間估算而得。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	114年4至6月	113年4至6月
員工認股權酬勞成本	<u>\$ 1,905</u>	<u>\$ 5,186</u>
	114年1至6月	113年1至6月
員工認股權酬勞成本	<u>\$ 3,789</u>	<u>\$ 10,372</u>

(十八) 股本

民國 114 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,610,000，分為 161,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 21,000 仟股），實收資本額為 \$791,188，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數（單位：仟股）調節如下：

	114年	113年
1月1日	78,959	78,942
員工執行認股權	<u>160</u>	<u>-</u>
6月30日	<u>79,119</u>	<u>78,942</u>

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年				
	發行溢價	員工認股權	員工認股權	失效之	關聯企業 股權淨值
					變動數
1月1日	\$ 94,674	\$ 43,597	\$ 60,144	\$ 2,096,884	\$ 2,295,299
股份基礎給付交易	-	3,789	-	-	3,789
員工執行認股權	15,839	(4,148)	-	-	11,691
按持股比例認列關聯 企業權益變動	-	-	-	10,452	10,452
6月30日	<u>\$ 110,513</u>	<u>\$ 43,238</u>	<u>\$ 60,144</u>	<u>\$ 2,107,336</u>	<u>\$ 2,321,231</u>

	113年				
	發行溢價	員工認股權	員工認股權	失效之	關聯企業 股權淨值
					變動數
1月1日	\$ 92,937	\$ 29,862	\$ 60,144	\$ 2,064,493	\$ 2,247,436
股份基礎給付交易	-	10,372	-	-	10,372
員工執行認股權	-	-	-	16,792	16,792
6月30日	<u>\$ 92,937</u>	<u>\$ 40,234</u>	<u>\$ 60,144</u>	<u>\$ 2,081,285</u>	<u>\$ 2,274,600</u>

(二十) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度總決算，如有本期稅後淨利，應先彌補歷年虧損(包含調整未分配盈餘金額)，後依法提撥 10%法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達公司資本總額時不在此限。次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。嗣餘盈餘，連同期初未分配盈餘(包含調整未分配盈餘金額)，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司之股利政策，係配合目前及未來之發展計畫，考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素。年度股東紅利分配，以不低於當年度可供分配盈餘之 50%為原則。並以股票股利與現金股利相互搭配為原則，現階段現金股利之分配以不低於年度股利分配之 20%為原則，惟因公司有重大之資本支出等計劃，得經股東會同意後，現金股利之分配可低於年度股利 20%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. (1)本公司於民國 114 年 6 月 19 日及 113 年 6 月 19 日，經股東會決議通過民國 113 年度及 112 年度盈餘分派案，相關明細如下：

	113年度		112年度	
	每股股利 金額	(元)	每股股利 金額	(元)
法定盈餘公積	\$	-	\$	-
(迴轉)提列特別盈餘公積	(130,667)		16,002	
現金股利	308,485	\$ 3.90	221,037	\$ 2.80

(2)本公司法定盈餘公積已超過實收資本額，依法規定得不提列法定盈餘公積，本公司分配民國 113 年度及 112 年度盈餘時，不擬提列法定盈餘公積。

(二十一) 其他權益項目

	114年		
	未實現評價損益	外幣換算	合計
1月1日	(\$ 12,295)	(\$ 43,341)	(\$ 55,636)
外幣換算差異數：			
一集團		- (72,674)	(72,674)
一關聯企業		- (172,572)	(172,572)
6月30日	(\$ 12,295)	(\$ 288,587)	(\$ 300,882)

113年

	未實現評價損益	外幣換算	合計
1月1日	(\$ 12,295)	(\$ 174,008)	(\$ 186,303)
外幣換算差異數：			
一集團		- 16,075	16,075
一關聯企業		- 82,258	82,258
6月30日	(\$ 12,295)	(\$ 75,675)	(\$ 87,970)

(二十二) 營業收入

	114年4至6月	113年4至6月
客戶合約收入	\$ 598,957	\$ 530,872
	114年1至6月	113年1至6月
客戶合約收入	\$ 1,170,482	\$ 1,022,986

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可依產品線及地理區域細分如下：

	台灣		美國		日本		其他地區		合計
	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	
114年4至6月 部門收入	\$ 15,603	\$ 7,446	\$ 319,906	\$ 55,954	\$ 78,184	\$ 47,895	\$ 35,978	\$ 37,991	\$ 598,957
收入認列時點 於某一時點	\$ 3,537	\$ 5,206	\$ 97,533	\$ 54,388	\$ 26,952	\$ 47,337	\$ 17,882	\$ 30,627	\$ 283,462
認列之收入 隨時間逐步 認列之收入	12,066	2,240	222,373	1,566	51,232	558	18,096	7,364	315,495
	\$ 15,603	\$ 7,446	\$ 319,906	\$ 55,954	\$ 78,184	\$ 47,895	\$ 35,978	\$ 37,991	\$ 598,957
113年4至6月 客戶合約收入	台灣		美國		日本		其他地區		合計
	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	
收入認列時點 於某一時點	\$ 13,691	\$ 9,517	\$ 293,736	\$ 51,052	\$ 66,374	\$ 47,636	\$ 30,081	\$ 18,785	\$ 530,872
認列之收入 隨時間逐步 認列之收入	3,591	8,247	90,001	46,910	24,760	45,952	8,566	17,194	245,221
	\$ 13,691	\$ 9,517	\$ 293,736	\$ 51,052	\$ 66,374	\$ 47,636	\$ 30,081	\$ 18,785	\$ 530,872
114年1至6月 客戶合約收入	台灣		美國		日本		其他地區		合計
	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	數位創作	影音娛樂及其他	
收入認列時點 於某一時點	\$ 30,433	\$ 24,997	\$ 629,690	\$ 114,028	\$ 149,222	\$ 99,310	\$ 70,205	\$ 52,597	\$ 1,170,482
認列之收入 隨時間逐步 認列之收入	6,578	21,505	192,075	105,342	52,308	97,234	27,495	45,063	547,600
	\$ 30,433	\$ 24,997	\$ 629,690	\$ 114,028	\$ 149,222	\$ 99,310	\$ 70,205	\$ 52,597	\$ 1,170,482

	台灣		美國		日本		其他地區		
	數位創作	影音娛樂 及其他	數位創作	影音娛樂 及其他	數位創作	影音娛樂 及其他	數位創作	影音娛樂 及其他	合計
113年1至6月 客戶合約收入	\$ 25,653	\$ 19,152	\$ 554,579	\$ 95,164	\$ 133,826	\$ 99,646	\$ 58,330	\$ 36,636	\$ 1,022,986
收入認列時點 於某一時點 認列之收入 隨時間逐步 認列之收入	\$ 5,898	\$ 16,735	\$ 155,934	\$ 88,146	\$ 48,934	\$ 96,414	\$ 16,935	\$ 32,741	\$ 461,737
	19,755	2,417	398,645	7,018	84,892	3,232	41,395	3,895	561,249
	\$ 25,653	\$ 19,152	\$ 554,579	\$ 95,164	\$ 133,826	\$ 99,646	\$ 58,330	\$ 36,636	\$ 1,022,986

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
預收貨款	\$ 480,418	\$ 435,006	\$ 410,619	\$ 362,766

(2) 期初合約負債本期認列收入

	114年4至6月	113年4至6月
合約負債期初餘額本期認列收入		
預收貨款	\$ 136,190	\$ 111,448
	114年1至6月	113年1至6月
合約負債期初餘額本期認列收入		
預收貨款	\$ 329,656	\$ 274,624

(二十三) 营業成本

	114年4至6月	113年4至6月
平台服務成本	\$ 52,008	\$ 50,075
權利金成本	22,118	19,915
商品存貨銷貨成本	3,680	4,222
其他	7,257	30
	\$ 85,063	\$ 74,242
	114年1至6月	113年1至6月
平台服務成本	\$ 106,126	\$ 100,577
權利金成本	47,529	35,075
商品存貨銷貨成本	7,761	8,157
其他	7,400	259
	\$ 168,816	\$ 144,068

(二十四) 利息收入

	114年4至6月	113年4至6月
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	\$ 15,536	\$ 23,934
銀行存款利息	1,262	1,353
	\$ 16,798	\$ 25,287

	114年1至6月	113年1至6月
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	\$ 34,938	\$ 46,183
銀行存款利息	1,280	1,362
	<u>\$ 36,218</u>	<u>\$ 47,545</u>

(二十五) 其他收入

	114年4至6月	113年4至6月
租金收入	\$ 18,839	\$ 17,794
股利收入	-	70
補助款收入	-	432
勞務收入	305	421
其他收入—其他	10	87
	<u>\$ 19,154</u>	<u>\$ 18,804</u>

	114年1至6月	113年1至6月
租金收入	\$ 37,357	\$ 35,354
股利收入	-	4,992
補助款收入	669	1,108
勞務收入	605	824
其他收入—其他	401	469
	<u>\$ 39,032</u>	<u>\$ 42,747</u>

(二十六) 其他利益及損失

	114年4至6月	113年4至6月
外幣兌換(損失)利益	(\$ 143,422)	\$ 18,565
透過損益按公允價值衡量之金融資產		
淨利益(損失)	1,238	(1,881)
投資性不動產折舊費用	(2,909)	(2,909)
其他	(1,482)	(1,492)
	<u>(\$ 146,575)</u>	<u>\$ 12,283</u>
	114年1至6月	113年1至6月
外幣兌換(損失)利益	(\$ 122,760)	\$ 66,570
透過損益按公允價值衡量之金融資產		
淨損失	(85)	(6,427)
投資性不動產折舊費用	(5,818)	(5,818)
其他	(2,559)	(2,402)
	<u>(\$ 131,222)</u>	<u>\$ 51,923</u>

(二十七) 財務成本

	<u>114年4至6月</u>	<u>113年4至6月</u>
	\$	\$
利息費用-租賃負債	50	67
	<u>114年1至6月</u>	<u>113年1至6月</u>
利息費用-租賃負債	107	125

(二十八) 成本、費用性質之額外資訊

	<u>114年4至6月</u>	<u>113年4至6月</u>
	\$	\$
員工福利費用	257,090	238,334
促銷費用	117,125	103,969
平台服務成本	52,008	50,075
權利金成本	22,118	19,915
勞務費用	12,012	17,586
預期信用減損損失	-	16,089
商品存貨銷貨成本	3,680	4,222
不動產、廠房及設備折舊費用	3,424	3,276
產品支出費	11,876	3,419
使用權資產折舊費用	1,634	1,636
其他	26,506	27,843
營業成本及營業費用	\$ 507,473	\$ 486,364
	<u>114年1至6月</u>	<u>113年1至6月</u>
	\$	\$
員工福利費用	509,644	463,258
促銷費用	233,716	195,602
平台服務成本	106,126	100,577
權利金成本	47,529	35,075
勞務費用	28,810	33,336
預期信用減損損失	-	36,603
商品存貨銷貨成本	7,761	8,157
不動產、廠房及設備折舊費用	6,581	6,307
產品支出費	14,857	5,792
使用權資產折舊費用	3,267	3,277
其他	53,387	56,066
營業成本及營業費用	\$ 1,011,678	\$ 944,050

(二十九) 員工福利費用

	<u>114年4至6月</u>	<u>113年4至6月</u>
薪資費用	\$ 223,989	\$ 203,838
保險費用	15,672	13,559
退休金費用	9,550	8,442
員工認股權酬勞成本	1,905	5,186
董事酬金	871	2,807
其他用人費用	5,103	4,502
	<u>\$ 257,090</u>	<u>\$ 238,334</u>
	<u>114年1至6月</u>	<u>113年1至6月</u>
薪資費用	\$ 441,088	\$ 392,764
保險費用	32,295	28,579
退休金費用	18,541	16,509
員工認股權酬勞成本	3,789	10,372
董事酬金	3,902	5,681
其他用人費用	10,029	9,353
	<u>\$ 509,644</u>	<u>\$ 463,258</u>

- 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3.0%(其中不低於 20%為基層員工酬勞)，董事酬勞不高於 1.5%。
- 本公司民國 114 年及 113 年 4 至 6 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 6 月員工酬勞及董事酬勞估列金額如下，前述金額帳列薪資費用科目：

	<u>114年4至6月</u>	<u>113年4至6月</u>
員工酬勞	\$ 22,860	\$ 23,440
董事酬勞	(7)	1,928
	<u>\$ 22,853</u>	<u>\$ 25,368</u>
	<u>114年1至6月</u>	<u>113年1至6月</u>
員工酬勞	\$ 45,720	\$ 38,880
董事酬勞	2,143	3,919
	<u>\$ 47,863</u>	<u>\$ 42,799</u>

民國 114 年及 113 年 1 至 6 月係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞分別以 32.00% 及 14.88% 估列；董事酬勞分別以 1.50% 及 1.50% 估列。

民國 114 年 2 月 27 日經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致，其中員工酬勞將採現金方式發放，截至民國 114 年 6 月 30 日員工酬勞已部分配發。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十) 所得稅

1. 所得稅費用

	114年4至6月	113年4至6月
當期所得稅：		
當年應負擔之所得稅	\$ 11,822	\$ 27,433
以前年度所得稅低估數	55	5,961
當期所得稅總額	<u>11,877</u>	<u>33,394</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異產生及迴轉	(817)	(17,475)
遞延所得稅總額	(817)	(17,475)
當年度認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 11,060</u>	<u>\$ 15,919</u>
	114年1至6月	113年1至6月
當期所得稅：		
當年應負擔之所得稅	\$ 31,381	\$ 40,644
以前年度所得稅低估數	55	5,961
當期所得稅總額	<u>31,436</u>	<u>46,605</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異產生及迴轉	(764)	(10,027)
遞延所得稅總額	(764)	(10,027)
當年度認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 30,672</u>	<u>\$ 36,578</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(三十一) 每股盈餘(虧損)

	114年4至6月	
	加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 30,249)	79,104 (\$ 0.38)
	113年4至6月	
	稅後金額	期末流通在外股數(仟股)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 84,896	78,942 \$ 1.08
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 84,896	78,942
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權憑證	-	258
員工酬勞	-	363
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 84,896</u>	<u>79,563</u> \$ 1.07

	114年1至6月	
	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 72,053	79,066 \$ 0.91
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 72,053	79,066
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權憑證	-	516
員工酬勞	-	664
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 72,053	80,246 \$ 0.90
	113年1至6月	
	期末流通在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 184,448	78,942 \$ 2.34
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 184,448	78,942
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權憑證	-	195
員工酬勞	-	619
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 184,448	79,756 \$ 2.31

(三十二)來自籌資活動之負債之變動

	114年		
	存入保證金	租賃負債 (含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 10,788	\$ 15,378	\$ 26,166
籌資現金流量之變動	24	(3,110)	(3,086)
6月30日	\$ 10,812	\$ 12,268	\$ 23,080

113年

	存入保證金	租賃負債 (含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 10,183	\$ 15,320	\$ 25,503
籌資現金流量之變動	605	(3,408)	(2,803)
增添-新增租約	-	6,751	6,751
6月30日	<u>\$ 10,788</u>	<u>\$ 18,663</u>	<u>\$ 29,451</u>

(三十三) 現金流量補充資訊

(1) 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1至6月	113年1至6月
購置不動產、廠房及設備	\$ 8,049	\$ 7,662
加：期初應付設備款(未稅)	258	3,173
減：期末應付設備款(未稅)	(85)	(210)
本期支付現金	<u>\$ 8,222</u>	<u>\$ 10,625</u>

(2) 不影響現金流量之籌資活動：

	114年1至6月	113年1至6月
本期宣告現金股利尚未發放數	<u>\$ 308,485</u>	<u>\$ 221,037</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
Perfect Corp. (Cayman)	關聯企業
玩美移動(股)公司	關聯企業(Perfect Corp. (Cayman)之子公司)
Perfect Corp. (Japan)	"
程傑國際投資(股)公司(程傑國際)	其他關係人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 其他應收款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
勞務收入：			
玩美移動(股)公司	\$ 305	\$ 175	\$ 421
租金收入：			
玩美移動(股)公司	-	661	661
Perfect Corp. (Japan)	657	677	651
	<u>657</u>	<u>1,338</u>	<u>1,312</u>
代墊款：			
玩美移動(股)公司	755	532	460
Perfect Corp. (Japan)	160	95	57
	<u>915</u>	<u>627</u>	<u>517</u>
	<u>\$ 1,877</u>	<u>\$ 2,140</u>	<u>\$ 2,250</u>

本集團提供法律、管理及技術之相關服務予關聯企業，並依本集團提供勞務之相關人事成本計收費用，民國 114 年及 113 年 4 至 6 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 6 月產生之勞務收入明細如下：

	<u>114年4至6月</u>	<u>113年4至6月</u>
勞務收入(表列其他收入)：		
玩美移動(股)公司	\$ 305	\$ 421
	<u>114年1至6月</u>	<u>113年1至6月</u>
勞務收入(表列其他收入)：		
玩美移動(股)公司	\$ 605	\$ 824
2. 租金收入(表列其他收入)		
	<u>114年4至6月</u>	<u>113年4至6月</u>
玩美移動(股)公司	\$ 1,894	\$ 1,894
Perfect Corp. (Japan)	626	609
	<u>\$ 2,520</u>	<u>\$ 2,503</u>
	<u>114年1至6月</u>	<u>113年1至6月</u>
玩美移動(股)公司	\$ 3,788	\$ 3,788
Perfect Corp. (Japan)	1,259	1,231
	<u>\$ 5,047</u>	<u>\$ 5,019</u>

相關說明請詳附註六(九)，以營業租賃出租應收取之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年6月30日</u>
114年7至12月	\$ 3,662
115年	6,158
116年	<u>2,566</u>
	<u>\$ 12,386</u>
	<u>113年12月31日</u>
113年7至12月	\$ -
114年	<u>3,848</u>
	<u>\$ 3,848</u>
	<u>113年6月30日</u>
	<u>\$ 7,626</u>

3. 租賃交易—承租人

(1)本集團於民國 113 年 2 月向程傑國際承租辦公室，租賃合約之期間為民國 113 年 5 月至 118 年 4 月，前述租賃依期間及折現率計算之現金給付價值為 \$6,751，截至民國 114 年 6 月 30 日已認列累計折舊 \$1,575。

(2)租賃負債

A. 期末餘額：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
程傑國際	<u>\$ 5,341</u>	<u>\$ 5,882</u>	<u>\$ 6,535</u>

B. 利息費用：

	<u>114年4至6月</u>	<u>113年4至6月</u>
程傑國際	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 18</u>
	<u>114年1至6月</u>	<u>113年1至6月</u>
程傑國際	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 20</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年4至6月</u>	<u>113年4至6月</u>
短期員工福利	\$ 6,840	\$ 8,282
退職後福利	<u>200</u>	<u>178</u>
	<u>\$ 7,040</u>	<u>\$ 8,460</u>
	<u>114年1至6月</u>	<u>113年1至6月</u>
短期員工福利	\$ 21,092	\$ 22,183
退職後福利	<u>400</u>	<u>355</u>
	<u>\$ 21,492</u>	<u>\$ 22,538</u>

八、質押之資產

無此事項。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此事項。

(二)承諾事項

除附註六(八)、(九)及七所述者外，無其他重大承諾事項。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東以及發行新股以調整至最適資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
金融資產			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產 (含流動及非流動)	\$ 860,190	\$ 340,837	\$ 428,838
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 選擇指定之權益工具 投資	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 248</u>
按攤銷後成本衡量之金融 資產			
現金及約當現金	\$ 523,615	\$ 587,718	\$ 439,104
按攤銷後成本衡量之 金融資產-流動	1,230,600	1,696,883	1,752,300
應收帳款	73,898	68,894	78,560
其他應收款(含關係人)	5,244	6,097	7,142
存出保證金(帳列其他 非流動資產)	<u>6,553</u>	<u>5,429</u>	<u>5,268</u>
	<u>\$ 1,839,910</u>	<u>\$ 2,365,021</u>	<u>\$ 2,282,374</u>

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融			
負債			
應付帳款	\$ 22,599	\$ 30,116	\$ 38,582
其他應付款	738,203	434,171	596,302
存入保證金(帳列其他 非流動負債)	<u>10,812</u>	<u>10,788</u>	<u>10,788</u>
	<u>\$ 771,614</u>	<u>\$ 475,075</u>	<u>\$ 645,672</u>
租賃負債(含流動及非 流動)	<u>\$ 12,268</u>	<u>\$ 15,378</u>	<u>\$ 18,663</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及日圓。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及日圓)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日

幣別	外幣金額 (仟元)	期末衡量 匯率	帳面新台幣	敏感度分析					
				變動 幅度	影響損益	影響其他 綜合損益			
金融資產									
貨幣性項目									
美元:新台幣	\$39,514	29.30	\$1,157,760	1%	\$ 11,578	\$ -			
歐元:新台幣	263	34.35	9,034	1%	90	-			
英鎊:新台幣	47	40.16	1,888	1%	19	-			
美元:日圓	281	144.05	8,233	1%	82	-			
非貨幣項目									
美元:新台幣	51,666	29.30	1,513,818	1%	418	14,721			
金融負債									
貨幣性項目									
美元:新台幣	423	29.30	12,394	1%	124	-			
美元:日圓	667	144.05	19,543	1%	195	-			

113年12月31日

幣別	外幣金額 (仟元)	期末衡量 匯率	帳面新台幣	敏感度分析					
				變動 幅度	影響損益	影響其他 綜合損益			
金融資產									
貨幣性項目									
美元:新台幣	\$48,906	32.79	\$1,603,628	1%	\$ 16,036	\$ -			
歐元:新台幣	226	34.14	7,716	1%	77	-			
英鎊:新台幣	50	41.19	2,060	1%	21	-			
美元:日圓	236	156.22	7,738	1%	77	-			
非貨幣項目									
美元:新台幣	61,941	32.79	2,031,031	1%	418	19,893			
金融負債									
貨幣性項目									
美元:新台幣	407	32.79	13,346	1%	133	-			
美元:日圓	565	156.22	18,526	1%	185	-			

113年6月30日

幣別	外幣金額 (仟元)	期末衡量 匯率	帳面新台幣	敏感度分析					
				變動 幅度	影響損益	影響其他 綜合損益			
<u>金融資產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美元:新台幣	\$46,950	32.45	\$1,523,528	1%	\$ 15,235	\$ -			
歐元:新台幣	258	34.71	8,955	1%	90	-			
英鎊:新台幣	2	41.04	82	1%	1	-			
美元:日圓	259	160.88	8,405	1%	84	-			
<u>非貨幣項目</u>									
美元:新台幣	50,623	32.45	1,642,711	1%	420	16,007			
<u>金融負債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美元:新台幣	6	32.45	195	1%	2	-			
美元:日圓	639	160.88	20,736	1%	207	-			
C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 至 6 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 6 月認列之全部兌換損失及利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$143,422)、\$18,565、(\$122,760)及\$66,570。									
<u>價格風險</u>									
A. 本集團暴露於價格風險的權益及債務工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具及債務投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。									
B. 本集團主要投資於非上市櫃股票及開放型基金等，此等權益及債務工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 至 6 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$6,882 及 \$3,431；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失皆增加或減少 \$2。									
<u>現金流量及公允價值利率風險</u>									
A. 本集團之主要附息資產為現金及約當現金及按攤銷後成本衡量之金融資產，因到期日均為 12 個月以內，評估無重大之利率變動現金流量風險。									
B. 本集團並未使用任何金融工具以規避其利率風險。									
C. 本集團於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日帳上並無借款，故並無借款產生之利率風險。									

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資之合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
 - (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
 - (B) 於櫃買中心交易之債券投資，具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失。

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失金額除個別客戶外均不重大，本集團納入客戶過去違約紀錄與現實財務狀況考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款之備抵損失，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之損失率如下：

<u>114年6月30日</u>	<u>群組</u>	<u>個別(註)</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.00%~100.00%	100%	
帳面金額總額	\$ 73,898	\$ 77,393	\$ 151,291
備抵損失	\$ -	\$ 77,393	\$ 77,393
<u>113年12月31日</u>	<u>群組</u>	<u>個別(註)</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.00%~100.00%	100%	
帳面金額總額	\$ 68,894	\$ 77,393	\$ 146,287
備抵損失	\$ -	\$ 77,393	\$ 77,393
<u>113年6月30日</u>	<u>群組</u>	<u>個別(註)</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.00%~1.36%	100%	
帳面金額總額	\$ 78,560	\$ 67,756	\$ 146,316
備抵損失	\$ -	\$ 67,756	\$ 67,756

註：係提供本集團電子商務支付服務之某一國外客戶申請重整，已於民國 112 年 9 月 25 日獲得該國法院核准，另本集團於民國 113 年 1 月收到該客戶債權申報通知並進入清算程序，民國 114 年 6 月 30 日本集團經評估該客戶產生之應收帳款因無法合理預期可回收之金額，故將此應收帳款全數認列預期信用減損損失，截至民國 114 年 6 月 30 日止業已認列之累計備抵損失計 \$77,393，惟本集團仍與該客戶持續協商，並密切注意該客戶後續清算進程，將採取相應措施以爭取並保全本集團債權。

I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失率變動表如下：

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 77,393	\$ 31,153
提列減損損失	-	36,603
6月30日	\$ 77,393	\$ 67,756

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、按攤銷後成本衡量之金融資產及短期有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$2,307,746、\$2,273,143 及 \$2,282,780，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團之非衍生金融負債，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

114年6月30日	1年内	2至5年内	5年以上
	<u>非衍生金融負債：</u>		
應付帳款	\$ 22,599	\$ -	\$ -
其他應付款	738,203	-	-
租賃負債(註)	7,034	5,458	-
其他非流動負債-存入保證金	490	10,322	-
113年12月31日	1年内	2至5年内	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
應付帳款	\$ 30,116	\$ -	\$ -
其他應付款	434,171	-	-
租賃負債(註)	6,835	8,875	-
其他非流動負債-存入保證金	1,853	8,368	567
113年6月30日	1年内	2至5年内	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>			
應付帳款	\$ 38,582	\$ -	\$ -
其他應付款	596,302	-	-
租賃負債(註)	6,835	12,293	-
其他非流動負債-存入保證金	4,205	2,904	3,679

註：該金額包含預計未來支付之利息。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資及債務工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(十)說明。
3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款(含關係人)、按攤銷後成本衡量之金融資產、其他金融資產(表列其他非流動資產)、應付帳款、其他應付款及其他金融負債(表列其他非流動負債))的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

114年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 41,773	\$ 41,773
債務工具	631,656	-	186,761	818,417
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	—	—	248	248
合計	<u>\$631,656</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 228,782</u>	<u>\$ 860,438</u>
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 41,773	\$ 41,773
債務工具	90,030	-	209,034	299,064
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	—	—	248	248
合計	<u>\$ 90,030</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 251,055</u>	<u>\$ 341,085</u>
113年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 42,000	\$ 42,000
債務工具	151,037	-	235,801	386,838
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	—	—	248	248
合計	<u>\$151,037</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 278,049</u>	<u>\$ 429,086</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

市場報價	開放型基金 淨值
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。	
C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。	
D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。	

5. 民國 114 年及 113 年 1 至 6 月無自第三等級轉入及轉出之情形。

6. 下表列示民國民國 114 年及 113 年 1 至 6 月第三等級之變動：

114年			
	權益證券	債務工具	合計
1月1日	\$ 42,021	\$ 209,034	\$ 251,055
本期購買	-	1,527	1,527
認列於損益之利益或損失	-	(1,710)	(1,710)
帳列營業外收入及支出	-	(22,090)	(22,090)
匯率影響數	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
6月30日	<u>\$ 42,021</u>	<u>\$ 186,761</u>	<u>\$ 228,782</u>

113年			
	權益證券	債務工具	合計
1月1日	\$ 42,248	\$ 233,926	\$ 276,174
本期成本返還	-	(3,477)	(3,477)
認列於損益之利益或損失	-	(6,840)	(6,840)
帳列營業外收入及支出	-	12,192	12,192
匯率影響數	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
6月30日	<u>\$ 42,248</u>	<u>\$ 235,801</u>	<u>\$ 278,049</u>

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日	重大不可觀察 評價技術	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：			
非上市上櫃 公司股票	\$ 42,021	現金流量折現 法	長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、數股權折價愈高，公允價值愈低；
			加權平均資金成本及少數股權折價愈高，公允價值愈低；
			長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高
非衍生債務工具：			
私募基金投資	186,761	淨資產價值法	不適用
			不適用
	113年12月31日	重大不可觀察 評價技術	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：			
非上市上櫃 公司股票	\$ 42,021	現金流量折現 法	長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、數股權折價愈高，公允價值愈低；
			加權平均資金成本及少數股權折價愈高，公允價值愈低；
			長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高
非衍生債務工具：			
私募基金投資	209,034	淨資產價值法	不適用
			不適用
	113年6月30日	重大不可觀察 評價技術	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：			
非上市上櫃 公司股票	\$ 42,248	現金流量折現 法	長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、數股權折價愈高，公允價值愈低；
			加權平均資金成本及少數股權折價愈高，公允價值愈低；
			長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高
非衍生債務工具：			
私募基金投資	235,801	淨資產價值法	不適用
			不適用

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年1至6月					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性	±1%	\$ 418	(\$ 418)	\$ 2	(\$ 2)	
	折價、少數股權						
債務工具	不適用	±1%	<u>1,868</u>	(<u>1,868</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	
合計			<u>\$ 2,286</u>	(<u>\$ 2,286</u>)	<u>\$ 2</u>	<u>(\$ 2)</u>	
113年1至6月							
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性	±1%	\$ 420	(\$ 420)	\$ 2	(\$ 2)	
	折價、少數股權						
債務工具	不適用	±1%	<u>2,358</u>	(<u>2,358</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	
合計			<u>\$ 2,778</u>	(<u>\$ 2,778</u>)	<u>\$ 2</u>	<u>(\$ 2)</u>	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策時，所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以產品別之角度經營業務並評估部門績效；公司目前著重於「數位創作」之電腦軟體銷售業務，其餘產品之經營結果係合併表達於「影音娛樂及其他」項下。

(二)部門資訊

本集團提供予主要營運決策者之應報導部門之部門財務資訊列示如下：

	114年1至6月		
	數位創作	影音娛樂及其他	總計
部門收入	\$ 879,550	\$ 290,932	\$ 1,170,482
部門營業淨利	\$ 120,207	\$ 38,597	\$ 158,804
部門損益包含：			
折舊費用	\$ 7,454	\$ 2,394	\$ 9,848

	113年1至6月		
	數位創作	影音娛樂及其他	總計
部門收入	\$ 772,388	\$ 250,598	\$ 1,022,986
部門營業淨利	\$ 60,743	\$ 18,193	\$ 78,936
部門損益包含：			
折舊費用	\$ 7,375	\$ 2,209	\$ 9,584

(三)部門損益之調節資訊

由於本集團營運決策者於評估部門績效及決定如何分配資源時，係以部門收入及部門營業淨利為基礎，故無需調節至部門損益。

訊連科技股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數(單位數)	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
訊連科技股份有限公司	One-Blue, LLC 之股票	本公司為該公司董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	\$ 41,773	16.67%	\$ 41,773	
訊連科技股份有限公司	元大萬泰貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	39,755,278	631,656	1.95%	631,656	
訊連科技股份有限公司	復華新智能基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,000,000	930	1.90%	930	
訊連科技股份有限公司	究心公益科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	100,000	248	2.08%	248	
訊連科技股份有限公司	臺灣發展軟體科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	40,000	-	0.93%	-	
CyberLink International Technology Corp.	Cidana Inc. 之特別股股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	500,000	-	3.56%	-	
CyberLink International Technology Corp.	LOFTechnology, Inc. 之特別股股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	100,000	-	0.57%	-	
CyberLink International Technology Corp.	CCV Fund I LP	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	US \$6,342 仟元	5.37%	US \$6,342 仟元	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

訊連科技股份有限公司及子公司
 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國114年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收（付）票據、帳款			佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨額之比率	授信期間	單價	授信期間餘額					
訊連科技股份有限公司	CyberLink.com Corp.	本公司之子公司	銷貨 \$ 101,478	10%	註	與一般客戶相當	註	\$ 14,754	13%	-		

註：銷售予子公司係按一般價格辦理，並於銷售完成後30日內收款。

訊連科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	訊連科技股份有限公司	CyberLink Inc.	1	銷貨收入	\$ 75,502	註4	6.5%
0	訊連科技股份有限公司	CyberLink Inc.	1	應收款項	13,122	註4、註5	0.2%
0	訊連科技股份有限公司	CyberLink.com Corp.	1	銷貨收入	101,478	註4	8.7%
0	訊連科技股份有限公司	CyberLink.com Corp.	1	應收款項	17,393	註4、註5	0.3%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1)母公司填0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1)母公司對子公司。
- (2)子公司對母公司。
- (3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨予關係人係按一般價格辦理，並於銷售完成後30日內收款。

註5：應收款項係包含應收帳款及其他應收款。

註6：交易金額達\$10,000者，予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

訊連科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額			期末持有			被投資公司 本期損益 (註2(2))	本期認列之 投資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額				
訊連科技股份有限公司	CyberLink.com Corp.	美國	電腦軟體銷售	\$ 136,327	\$ 136,327	4,000,000	100%	\$ 327,020	\$ 12,038	\$ 12,038	子公司	
訊連科技股份有限公司	CyberLink International Technology Corp.	英屬維京群島	專業投資	1,373,806	1,373,806	44,000,000	100%	1,688,414	(90)	(90)	子公司	
訊連科技股份有限公司	CyberLink Inc.	日本	電腦軟體銷售	235,714	235,714	1,900	100%	223,248	3,149	3,149	子公司	
CyberLink International Technology Corp.	Perfect Corp.	英屬開曼群島	專業投資	1,149,351	1,286,253	36,960,961	36.29%	1,472,045	79,646	-	採用權益法之投資	
				(USD 39,227仟元)	(USD 39,227仟元)			(USD 50,240仟元)	(USD 2,500仟元)			

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

訊連科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出		本期匯出或收回		被投資公司 或間接投資 之持股比例	本公司直接 投資損益 (註2(2)B)	本期認列		期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				累積投資金額	匯出	收回	累積投資金額			本期損益				
玩美商貿(上海)有限公司	電腦週邊設備及 軟體買賣業	\$ 104,191 (USD 3,556仟元)	(2)	\$ 50,865 (USD 1,736仟元)	\$ -	\$ -	\$ 50,865 (USD 1,736仟元)	(\$ 11,118)	36.29%	\$ -	\$ 3,328 -\$ -	\$ -	註4、註5	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	依經濟部投審 會規定赴大陸 地區投資限額	
		經濟部投審會 核准投資金額	地區投資限額
訊連科技股份有限公司	\$ 50,865 (USD1,736仟元)	\$ 70,261 (USD 2,398仟元)	\$ 2,562,116

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3)其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明

A經與中華民國會計師事務所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告

B經Perfect Corp. (Cayman)簽證會計師核閱之財務報告

C其他。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：係透過CyberLink International Technology Corp.投資。

註5：玩美商貿(上海)有限公司係本集團採權益法認列之被投資公司Perfect Corp. (Cayman)直接轉投資之子公司。